

委員会行政視察報告書

大崎市議会 調査活動概要報告書

1. 視察概要

委員会名	総務常任委員会
委員名	相澤久義、富田文志、鹿野良太、八木吉夫、只野直悦、小沢和悦、佐藤勝
日時	令和2年1月20日(月)～令和2年1月21日(火)
視察先	1. 愛知県豊橋市 2. 静岡県沼津市
出席者 (説明者)	1. 豊橋市議会事務局長 小田恵司 氏 豊橋市議会事務局 飛田珠妃 氏 豊橋市こども未来部こども未来政策課長 榎本陽子 氏 豊橋市こども未来部こども未来政策課長補佐 大林美依 氏 2. 沼津市議会事務局書記 塚本崇文 氏 沼津市教育委員会教育企画課指導主事 加納 真 氏 沼津市教育委員会教育企画課副主任 村松大輔 氏

2. 視察内容

視察項目	1. 豊橋市結婚支援事業について(愛知県豊橋市) 2. 沼津市小中一貫教育について(静岡県沼津市)
視察内容	1. 豊橋市結婚支援事業について(愛知県豊橋市) 豊橋市は、愛知県の東南端に位置し、東は静岡県、南は太平洋、西は三河湾に面し温暖な気候に恵まれている中、人口 37 万 6,000 人、面積は 261.86 平方キロメートルの都市であります。 この地方は、古くは「穂国(ほのくに)」と呼ばれていましたが、大化の改新のころに三河国に統合され、江戸時代には譜代大名9家 22 代にわたる城下町として、また、東海道五十三次 34 番目の宿場町として栄え、さらに豊川の水利と渥美湾における海運により物資の集散地として栄えてきました。 明治に入り、県下で2番目に市制を施行し、糸の町あるいは軍都として発展しました。戦後は、東三河地域として工業整備特別地域、農業経済圏整備地域の指定を受け開発整備が進められ、産業発展の基礎が築かれています。その後、平成 11 年に中核市に移行し、東三河の中心都市として発展してきました。 豊橋市結婚支援事業については、(1)結婚支援セミナー、交流会、(2)親向け結婚支援セミナー、(3)大学生向けライフ・キャリアプランセミナー、(4)婚活サポーター養成事業、(5)結婚相談会、(6)企業の従業員出合いづくり応援事業、(7)結婚支援イベント補助金の7つを中心として事業を展開しています。 (1)の結婚支援セミナー、交流会については、近隣及び同圏域である東三河

5市（豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市）で構成する結婚支援東三河五市連携プロジェクト「ハピクル」と連携し事業を実施しています。

結婚支援東三河五市プロジェクト「ハピクル」と連携することにより、各イベント等の参加要件が市内在住または在勤から東三河圏域に拡大することができ、あわせて5市の結婚支援情報をまとめたポータルサイト、チラシの作成も行っています。また、5市の担当者が密に情報交換を行うことで、相乗効果として出会いが生まれるような工夫を凝らした企画を実施することができています。

（4）の婚活サポーター養成事業については、豊橋市結婚支援事業の中で豊橋市が最も注力している事業であり、平成27年度からの事業の実績として成婚数のほとんどが婚活サポーターの支援によるものとなっています。

婚活サポーターは、令和元年11月1日現在で58名となっており、サポーターの数としては年々増加している状況です。サポーターの中には、カップル成立者、婚活者もあり、市職員でも登録している方がいます。中でも、最近登録がふえているのが、婚活者の親ということであり、まずは自分の子供からという考えで動いている部分があるとのこと。親の立場の参加としては、サポーターになることで、情報が入ってきやすくなるというメリットがあるとのことでした。

婚活サポーターの活動としては、市からのチラシ配布、メール等での情報提供、婚活者へのアドバイスや相談対応、イベントなどの企画、開催、参加、お手伝い、1対1のお見合いのセッティング、お手伝いなどがあります。また、サポーターの活動は基本的にはボランティアであり、セミナーや交流会に従事した際に市の規定に基づき1回500円を支給する形となっています。

また、豊橋市においては事業の実施に当たり、市の直営という形をとっていながらも「出会いづくり応援名簿」の登録に当たっては、市で持っている情報としては、年齢、性別、勤務先、身長程度の情報しか保有せず、写真の登録もない状況となっています。個人情報担当する婚活サポーターがそれぞれ持っており、サポーターの交流の中から、お見合いやイベントにつながるような事業展開となっています。

2. 沼津市小中一貫教育について（静岡県沼津市）

沼津市は、静岡県の東部、伊豆半島のつけ根に位置し、人口約19万人、面積は186.96平方キロメートルの都市であります。周辺部は海、山に囲まれており、変化に富んだ美しい海岸線が形成される中、ミカン、茶、野菜の栽培、駿河湾の豊富な水産資源を背景とした水産業や干物などの水産加工が主な特産物となっています。

大正12年に沼津町と楊原村が合併し市制を施行し、その後も近隣の町村と合併し市域が拡大しました。昭和44年の東海道新幹線三島駅の開業、東名高速道路沼津インターチェンジの開設、国道1号や国道246号バイパスの開通などにより首都圏とのつながりを強め、静岡県東部地域の中心的役割を担っています。

沼津市静浦地区では、少子化に伴い児童生徒が減少している中、静浦小学校及び静浦東小学校で複式学級の発生が懸念されており、また、静浦中学校が山の中腹に位置していることから、通学路の落石やがけ崩れなど、生徒への安全対策が課題となっていました。これらの問題を受けて、静浦地区の自治会やPTAから小中一貫校設置の要望があり、平成19年に静浦地区小中一貫校検討委員会を設置し、検討を進めてきました。

平成20年には静浦地区小中一貫校推進委員会を設置し、小学校の先行統合、通学路、防災対策、学校の跡地利用などの課題への対応策や教育課程の検討など、地域とともに魅力的な学校にするためにさまざまな問題について協議を重ねてきました。なお、委員会における協議内容や決定事項などについては、小中一貫校だよりの配布や、地域、保護者への説明会やアンケート調査を繰り返し行うことで理解を深めることに努めたとのことです。

そのような開校までの経緯を経て、沼津市立静浦小中一貫学校は平成26年4月に開校し現在に至っています。

静浦小中一貫学校では、小中学校の9年間で1年生から4年生の初志部、5年生から7年生までの立志部、8年生から9年生の大志部と大きく3段階に区別しています。子供の発達段階や学習内容、学習方法を重視した区別で、中一ギャップの解消や、3回の最上級生の経験によるリーダーシップの育成などが期待できるとのことです。

校舎の特徴としては、まず、階段の蹴り上げについては小学校の寸法を採用しています。小学生と中学生の使用する階段を分けることも検討したとのことですが、実際に使用する中で完全に分離することは難しいと考え、小学校基準に統一したとのことです。なお、教室の広さについては全教室を中学校基準の寸法を採用しています。

ほかに特徴的な部分としては、2階から4階の校舎の中心には各階に図書室を配置することで、本をより身近に感じられる設計としていました。また、各階の教室前に教室と同じ広さの廊下を設け、ちょっとした集会や合唱の練習、吹奏楽部の発表、異学年の交流の場として活用しています。

災害に備えた設備としては、駿河湾が近いという条件から教室を2階から4階のみに設置しています。屋上には太陽光発電、給水、機械設備、防災倉庫等の設備を設置し、災害への備えとしています。長期の避難生活にも対応できるよう、4階のランチルームは太陽光発電による電気を使用できるほか、家庭科室と隣接しており、相互連携ができるよう配慮されていました。

考 察

1. 大崎市においては、これまでアウトソーシングの考え方を中心に事業を組み立ててきたように感じますが、豊橋市で中心となっている婚活サポーターを養成することを第一に考えた事業実施も一考の必要があると考えます。また、担当部署について、豊橋市ではこども未来部こども未来政策課で実施し、課員5名のうち2名が中心となり事業

の実施に当たっているとのことでしたが、セクションとして民生部所管の部署が担当しており、大崎市として取り組む際、専門的セクションとしての課や室の配置も必要であると感じました。

2. 大崎市では、学校教育環境整備指針に基づき小学校統廃合の方針が出されています。特に地域によっては小中一貫義務教育学校を念頭に進められている中で、静浦小中一貫学校では話が持ち上がってから開校まで6年をかけた話し合いを行っており、大崎市においては開校時期が示されておりますが、短い期間の中でも地域、PTA、教員の皆様との話し合いを重ね、慎重に進めていかなければならないと感じました。

校舎建設の部分においても、静浦小中一貫学校のような異学年でコミュニケーションをとれるよう、広い廊下スペースや学校図書室を校舎の中心に据える仕組みについては、大崎市において増築整備の方針が示されている中、教室の配置を含め大いに参考になりました。

また、昨今の豪雨災害等を踏まえ、今後整備される学校施設には、防災、減災の観点がこれまで以上に求められるため、防災に関する学校施設への整備がなされるよう委員会として提言等を行っていくべきと考えます。

以上